

社会の変化に関する脅威が道徳判断に及ぼす影響

—日本人大学生を対象とした検討—

朴 ゴウン (名古屋大学 大学院情報学研究科, park.goun@f.mbox.nagoya-u.ac.jp)

The effect of threats related to social system change on moral judgment: Testing Japanese university students

Goun Park (Graduate School of Informatics, Nagoya University, Japan)

Abstract

Previous studies have shown that uncertainty and threat promote politically conservative choices, and that political ideology is also strongly associated with moral foundations. Based on these findings, by manipulating the levels of uncertainty and threat to the future, the current study tested Japanese undergraduates and examined the effects of perceived uncertainty and threat on cognitive motives and moral foundations. To begin with, participants responded to their political attitudes, which were included as a covariate in the following analysis. Two weeks later, participants were randomly assigned to a threat condition or a control condition. In the threat condition, participants were asked to read a brief article describing changes in social system regarding the immigration of foreign workers, which would be likely to evoke the feelings of uncertainty and threat for Japanese university students. In the control condition, participants were asked to read another brief article on the immigration of foreign workers, which would be unlikely to accompany threat. Participants also responded to questions about their cognitive needs and moral foundations. Results showed that compared to those in the control condition, those in the threat condition judged moral deviance behavior to be more wrong across all moral foundations. However, the threat manipulation did not affect participants' cognitive needs measured by the need for cognitive closure. These findings suggest that threat would play a significant role in individuals' moral judgment on wrongness.

Key words

threat, uncertainty, social change, moral judgment, need for cognitive closure

1. 問題・目的

自分や他人の行為の善悪を判断する基準は、多くの文化において人々の間で普遍的に共有され内在化されていると考えられている。Haidt & Joseph (2004) は、欧米圏のみならず非欧米圏における価値観を考慮することにより、そのような基準として5つの道徳基盤を想定した。本研究は、個人が各道徳基盤にどの程度依拠した判断をするかはその個人の動機づけによって変わりうるという見方 (Van de Vyver, Houston, Abrams & Vasiljevic, 2005; Tamborini et al., 2017) に基づき、不確実性や脅威に対する個人の知覚が各道徳基盤を重視する程度にどのような影響を与えるかを検討する。

Haidt & Joseph (2004) が提唱した5つの道徳基盤とは、他者に害を加えることを避け、思いやることを美徳とする Harm/Care (H)、不公平を避け、公正な分配・交換を美徳とする Fairness (F)、集団を裏切ることを非難し、忠誠や義務を果たすことを美徳とする Ingroup loyalty (I)、権威に従い、階層的な秩序を遵守することを美徳とする Authority (A)、身体的精神的な汚れを忌避し、清潔や神聖を守ることを美徳とする Purity (P) である。またその後のHaidtらによる研究は、リベラルである個人はHやFといった個人志向を道徳性の基準として強調する一方、政治的に保守的な個人は個人志向のみならずI、A、Pといった結束志向を含む5つの基盤全てを道徳性の基準

として重視するといったように、道徳基盤と政治イデオロギーとの関連性を明らかにしている (Graham, Haidt, & Nosek, 2009)。

その一方で、これまでの研究は、道徳基準や政治的意見の選択が認知的・状態的要因によって変わりうることも示している (Lane & Sulikowski, 2016; Thórisdóttir & Jost, 2011)。特に不確実性や脅威が高まる状況に置かれた個人は、自身を守るためにそれに対処しようとする動機づけられる結果、政治的な保守性を反映した選択をしやすくなる (Jost, Fitzsimons, & Kay, 2004; Morrison, Fast, & Ybarra, 2009; Craig & Richeson, 2014)。また、不確実性や脅威の知覚は、どの道徳基準を強調するかという点にも影響を与える。例えば、世界がどの程度安全であるのかに対する懸念には個人差があるが (Altemeyer, 1998)、Van Leeuwen & Park (2009) は、その懸念を測定するために開発された Belief in a dangerous world 尺度の得点が高い個人ほど結束志向を重視しやすく、政治的な保守傾向も強いことを示している。さらに最近の研究は、不確実性や脅威への対処と関連する認知的な欲求 (例えば、認知的完結欲求; Webster & Kruglanski, 1994) が高い個人ほど結束志向を強調し、政治的な保守性を示しやすいことを明らかにしている (Strupp-Levitsky, Noorbaloochi, Shipley, & Jost, 2020)。しかし、不確実性や脅威の知覚と道徳判断との関連性を検討した過去の研究は、もっぱらそれらに関わる心理特性を尺度で測定し、その得点間の関係を示したものである。一方、不確実性や脅威の程度を操作することによってそれらが高められると、認知的な欲求や道徳基準にどのような影響が見られるのかについてはあまり検討され

てきていない。

本研究の目的は、日本人参加者を対象とし、不確実性や脅威の程度を操作することによって、不確実性や脅威の知覚による認知的な欲求や道徳基準への影響をより直接的に検討することであった。また、これまでの研究は、不確実性や脅威を強く知覚するほど政治的な保守性を反映した選択をしやすくなること、さらに道徳基準は政治イデオロギーと強く関連していることを示している。これらの知見は、本研究の目的を鑑みると、各人の政治的イデオロギーを統制した上でのテストが望ましいことを示唆する。そこで本研究では、事前に各人の政治的イデオロギーを測定した。そしてその測定から一定期間後に、各参加者に対して不確実性や脅威の程度を操作し、その後、認知的完結欲求や道徳基準を測定した。本研究の予測によれば、不確実性や脅威の高い状況にさらされた群は、そうでない群と比較し、認知的欲求を代表する認知的完結欲求が高くなり、また道徳基準のうち特に結束志向を重視するようになるだろう。

2. 方法

2.1 参加者

国立大学の「心理学」を受講する学生 75 名（男性：42 名、女性：33 名）を対象に質問紙実験を行った。参加者は、不確実性や脅威にさらされる状況である脅威あり条件、または脅威なし条件のどちらかに無作為に配置された。その結果、脅威あり条件は 39 名、脅威なし条件は 36 名であった。

2.2 手続き

事前に、参加者は講義内で 3 つの政治的態度尺度に回答した。この尺度は、後の分析で道徳判断への政治的態度の影響を統制することを目的に用いられた。その 3 週間後、同講義内で参加者は、脅威あり・なし条件のいずれかに分けられ、異なる内容の記事を読んだ。その後、道徳逸脱行動ストーリーを読み、それぞれの行動についての道徳判断を行った。最後に認知的完結欲求を測定した。

2.3 政治的態度

具体的には以下の 3 つの異なる尺度を用意して、参加者の政治的態度を測った。1 つ目は、政策への賛成度から政治的態度を測定するものであった。参加者は、「国家安保のためには軍事施設や防衛予算を増やすべきだ」等の政策 10 項目に対して、自分の国の政策としてどのくらい賛成もしくは反対するのかを 5 件法（1：とても賛成～5：とても反対）で回答した（以下、「政治的態度 1」と記す）。2 つ目は、キャッチフレーズを用いた政治的態度尺度（東，1987）であった。参加者は、「愛国心教育」「街頭デモ」などリベラル・保守どちらかのイデオロギーの価値と関連する単語（合計 10 単語）に対する印象を 5 件法（1：とても良い～5：とても悪い）で回答した（「政治的態度 2」）。最後は、JES4（日本の有権者を対象にした大規

模調査）での保革イデオロギー尺度であった。参加者は、自分の政治的立場が保守的あるいは革新的かを 11 件法（0：革新的～10：保守的）で回答した（「政治的態度 3」）。なお、分析においてすべての「政治的態度」得点は、値が大きくなるほど保守的であることを示すように変換し、分析を行った。

2.4 脅威の有無の操作

脅威あり条件において参加者は、「政府が外国人労働者を増やす政策を立てている中、様々な企業が能力のあるエリート外国人留学生の採用を年々拡大しており、日本人大学生の就職活動が難しくなるかもしれない」といった社会システムの変化によって生じる脅威を含んだ内容の記事を読んだ。一方、脅威なし条件において参加者は、「政府が外国人労働者を増やす政策を立てているが、エリート外国人留学生の採用には様々な困難があり、展望としては建設労働者や土木産業労働者を中心とした外国人労働者採用が主流になる」という内容の記事を読んだ（記事の全文については、付録 1、付録 2 を参照のこと）。

2.5 道徳逸脱シナリオ

H、F、P⁽¹⁾ の領域ごとに 2 つのストーリーを作成し、計 6 つの道徳逸脱行動ストーリーを用いた（ストーリーの全文については、付録 3 を参照のこと）。そして参加者は、それぞれのストーリーの行動がどの程度間違っただけか（1：全く問題ない～9：絶対間違っている）、およびどの程度悪いものであるか（1：全く悪くない～9：極めて悪い）の 2 項目を 9 件法で回答した。

具体的なストーリーは以下の通りであった。「大学 2 年の Cさんは、サークル夏合宿の帰りの運転中に友達がしゃいであるところに気を取られ、急に飛び出た歩行者に気づくのが遅れ怪我をさせてしまった。」（H1）、「Kさんは電車に乗るために階段を駆け上り、降りてくる乗客にぶつかったところ、その乗客が転んで怪我をしてしまった。」（H2）、「大学 1 年生の Eさんは 2 人 1 室の大学寮で住んでいる。Eさんは食事の時、自分の食材ではなく冷蔵庫にあるルームメイトの食材を使い勝手に料理をし、お金を節約した。」（F1）、「会社員 Dさんは、会社の印刷室に用意されている印刷用紙を週に 1 回 1 束ずつ自分用で家に持ち帰る。」（F2）、「Bさんの家族が飼っていた愛犬が、自宅の前で車にひかれて死んだ。『犬の肉は美味しい』と聞いていたこの家族は、こっそりと死骸を切り刻んで料理し食べてみた。」（P1）、「会社員の Mさんは週に一回はスーパーで肉のかたまりを買い、それを性行為に使った後、キレイに洗い料理して食べる。」（P2）。

2.6 認知的完結欲求尺度

不確実性や脅威にさらされた個人の認知的完結欲求を検討するため、Webster & Kruglanski (1994) の認知的完結欲求尺度のうち下位項目の Closed-Mindedness に該当する 6 項目を用いた。調査時間に制約があったため、このような尺度の一部を用いた。参加者にはその日本語訳を

示し、5件法で回答してもらった（1：全く当てはまらない～5：非常に当てはまる）。

3. 結果

3.1 操作チェック

社会システムの変化による脅威の操作が脅威の知覚に影響を与えたかどうかを確認するため、各参加者に対し、外国人留学生の日本での就職が日本人大学生の雇用に及ぼす影響について尋ねた。具体的には、「記事を読み、日本企業の外国人採用拡大政策は、日本人学生にとってどれくらい脅威になると思うか」（項目1）、「日本企業の外国人採用拡大政策が自分にどれくらい不利に作用すると思うか」（項目2）の2項目について尋ね、7件法で測定した（1：全く脅威にならない、全く不利ではない～7：とても脅威である、とても不利である）。脅威の知覚に関する2項目間の相関は、 $r(75) = .66, p < .001$ であった。両項目とも脅威あり条件（項目1： $M = 5.00, SD = 0.21$ 、項目2： $M = 3.84, SD = 0.23$ ）の方が脅威なし条件（項目1： $M = 3.35, SD = 0.22$ 、項目2： $M = 3.11, SD = 0.24$ ）より脅威をより強く感じていた（項目1： $F(1, 73) = 29.89, p < .001$ 、項目2： $F(1, 73) = 4.90, p = .03$ ）。よって脅威の有無はうまく操作されたと考えられる。

3.2 認知的完結欲求に対する脅威の影響

脅威を知覚することによって認知的完結欲求が高まる可能性を検討するため、脅威の有無を独立変数、Closed-Mindednessを従属変数、政治的態度1～3のそれぞれの平均値を共変量とした共分散分析を行った。その結果、脅威の有無の主効果は有意ではなかった（脅威あり： $M = 2.24, SD = 0.46$ 、脅威なし： $M = 2.35, SD = 0.46, F(1, 70) = 0.92, p = .34, \eta_p^2 = .01$ ）。よって、社会システムの変化から感じる脅威によって認知的完結欲求が高まることは示されなかった。

3.3 道徳判断に対する脅威の影響

道徳判断における脅威の有無の影響についても検討した。道徳判断における評定値は、すべての領域の2つのストーリーの間で高い相関を示した（ $r_s > .80$ ）。そこで領域ごとに2つのストーリーの評定値を平均して、各領域の道徳判断得点を求めた。各条件における平均値は表1のとおりである。高い得点ほど非道徳的であるという判断がなされたことを示す。

各領域の道徳判断得点を従属変数、政治的態度1～3のそれぞれの平均値を共変量とした、脅威（有/無；参加者間）×道徳基盤（purity/care/fairness；参加者内）の共分散分析を行った。その結果、脅威の有無の主効果が有意であった（ $F(1, 70) = 7.22, p = .009, \eta_p^2 = .12$ ）。脅威を受けた参加者（ $M = 14.10, SD = 2.74$ ）は、脅威を受けなかった参加者（ $M = 13.07, SD = 2.84$ ）よりも、道徳逸脱行動を非道徳的なものとして判断していた。一方、脅威の有無と道徳基盤の交互作用は有意ではなかった（ $F(2, 140) = 1.54, p = .22, \eta_p^2 = .02$ ）。まとめると、政治的態度を統制した場合、

表1：道徳領域における条件別の道徳判断得点平均

	Care	Fairness	Purity
Threat	14.55 (2.27)	14.83 (1.99)	12.91 (3.40)
Non-Threat	13.90 (2.22)	14.29 (2.21)	11.00 (2.85)

注：（ ）中はSD、満点は18点。

脅威を受けた参加者は、脅威を受けていない参加者よりも道徳逸脱行動を非道徳的であると判断し、その傾向に道徳基盤の領域間の差異はなかった。

4. 考察

本研究は、不確実性や脅威の程度を操作することによって、不確実性や脅威の知覚による認知的欲求や道徳基準への影響について日本人を対象により直接的に検討した。その結果、社会システムが変化することによる不確実性および脅威の程度が高まった個人は、そうでない個人と比較し、H、F、Pに関する道徳逸脱行動をより悪く、間違っている行為であると判断した。このことは、社会システムの変化による脅威が高まると道徳判断に影響を及ぼすことを示唆する。これまでの先行研究は、脅威および不確実性と道徳判断の関連性についてもつばら個人の特性に注目して検討していた。この点を踏まえると、脅威および不確実性を操作した本研究の見解は、過去の知見を補強し、また脅威および不確実性による影響をより明確に示したものであると言えよう。

その一方で、本研究による不確実性や脅威の操作による影響は道徳判断にのみ限られ、認知的完結欲求に関してはその操作による効果が生じなかった。このことは、認知的完結欲求が個人特性として安定しているものであり、状況要因による影響を受けにくいことを示唆するかもしれない。しかし本研究では、実施上の時間の制約により認知的完結欲求尺度の一部しか測定できておらず、その点、注意が必要である。

加えて興味深いことに、本研究では脅威と道徳基盤の交互作用が有意には生じず、不確実性や脅威の操作による道徳判断への影響は道徳領域間で差異がないことが示唆された。過去の先行研究によれば、不確実性や脅威による影響は特に結束領域において顕著にみられることが示唆される。しかし本研究では、不確実性や脅威の知覚を高めるために外国人留学生の受け入れといった一種の集団間葛藤に関連した状況を用いたために、集団に関連した結束領域について検討することができなかった。そのため、結束領域はPのみが含まれ、たまたまPがHやFと差異がなかったのか、それとも結束領域全般の示唆するのか、残念ながら本研究はこの点を区別することができない。このことは、本研究は先行研究で示唆された点を十分に検討できるようなデザインになっておらず、この問題点が道徳領域による調整効果を弱めた理由として考えられる。本研究の知見を確かめるためにも、集団間葛藤によらない形での不確実性や脅威の操作を実施し、5つの道徳領域すべてに対して検討するような追実験が今

後必要である。

これまで述べたように、本研究の限界として、認知的完結欲求尺度や道徳領域の一部しか検討できていない点が挙げられる。これに加え、本研究は不確実性や脅威を操作することによりその影響を直接的に検討したが、喚起された不確実性や脅威がどのような機序で道徳判断に影響を与えるのか、その点についても調べることができていない。今後の研究では、そのプロセスについて検討していく必要があるだろう。本研究では、不確実性や脅威による認知的完結欲求への影響を検討したが、その結果は、認知的完結欲求がそのような状況的な要因による操作を受けにくいものであることを示唆した。この点を踏まえると、認知的完結欲求には個人特性としての特徴があり、むしろそれは喚起された不確実性や脅威に対してどのように敏感に反応するのかの個人差要因として関わってくるかもしれない。そのような場合には、不確実性や脅威による道徳判断への影響を調整するものとして認知的完結欲求が寄与するかもしれない。また不確実性や脅威に対する敏感さの個人差にかかわる同様の調整変数として、認知的な側面に着目した場合には、認知欲求や分析的思考、感情的な側面に着目した場合には共感等の関連も考えられよう。このような個人差変数に着目することは、「個人が各道徳基盤にどの程度依拠した判断をするかはその個人の動機づけによって変わりうるという見方 (Van de Vyver et al., 2005; Tamborini et al., 2017)」の妥当性を検討するためにも有益である。最後に、本研究では日本人大学生を対象にした検討を行っており、参加者特性の影響から今回の知見を一般化することは容易ではないという限界も存在する。脅威の操作や道徳逸脱行為のシナリオに対する反応がどのくらい普遍的なものであるかを検討するため、今後の研究では調査対象者を特定年齢および文化に絞らず、幅広く設定する必要があるだろう。

まとめると、本研究は、道徳判断に対し喚起された不確実性や脅威が影響を与えることを実証的に示した。しかし、認知的完結欲求や道徳領域が一部しか検討されていないため、その知見は限定的である。ただしそのような問題点は、不確実性や脅威による道徳判断への影響を調整するものとして個人差変数に着目することによって不確実性や脅威による道徳判断への影響の機序を明らかにできる可能性をむしろ提起するものである。このような本研究の示唆は意義深いと言える。具体的には、認知的完結欲求、認知欲求、分析的思考、共感等による不確実性や脅威に対する敏感さの個人差とそれによる道徳判断への影響を調べていくことが今後の研究では期待される。

謝辞

本研究に際し、研究の指導を下された村田光二先生および、石井敬子先生、唐沢穰先生に深謝申し上げます。

注

(1) 脅威の有無に関わらず、「外国人留学生の受け入れ」という前提は、外集団による内集団への進出を意味し、どの条件も共同体への危機と感じさせる恐れがある。そのため、結束志向のうち共同体の問題と直接関わる Ingroup および Authority 領域での道徳判断は、特に脅威を与えない場合でも脅威への対処欲求を高める可能性があるため、本研究では除外した。

引用文献

- Altemeyer, B. (1998). The other “authoritarian personality.” In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in Experimental Social Psychology*, 30 (pp. 47-92). San Diego: Academic Press.
- Craig, M. A. & Richeson, J. A. (2014). More diverse yet less tolerant? How the increasingly diverse racial landscape affects White Americans’ racial attitudes. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 25, 1189-1197.
- Graham, J., Haidt, J., & Nosek, B. (2009). The moral foundations of liberals and conservatives. *Journal of Personality and Social Psychology*, 96, 1029-1046.
- Haidt, J. & Joseph, C. (2004). Intuitive ethics: How innately prepared intuitions generate culturally variable virtues. *Daedalus: Special Issue on Human Nature*, 133, 55-66.
- 東正訓 (1994). キャッチフレーズ形式を用いた新しい政治的態度尺度の構成. 追手門学院大学文学部紀要, 30, 1-11.
- Jost, J. T., Fitzsimons, G., & Kay, A. C. (2004). The ideological animal: A system justification view. In J. Greenberg, S. L. Koole, & T. Pyszczynski (Eds.), *Handbook of experimental existential psychology* (pp. 263-283). New York: Guilford.
- Lane, D. & Sulikowski, D. (2017). Bleeding-heart conservatives and hard-headed liberals: The dual processes of moral judgments. *Personality and Individual Differences*, 115, 30-34.
- Morrison, K. R., Fast, N. J., & Ybarra, O. (2009). Group status, perceptions of threat, and support for social inequality. *Journal of Experimental Social Psychology*, 45, 204-210.
- Strupp-Levitsky, M., Noorbaloochi, S., Shipley, A., & Jost, J. T. (2020). Moral “foundations” as the product of motivated social cognition: Empathy and other psychological underpinnings of ideological divergence in “individualizing” and “binding” concerns. *PLoS ONE*, 15, e0241144.
- Tamborini, R., Hofer, M., Prabhu, S., Grall, C., Novotny, E. R., Hahn, L., & Klebig, B. (2017). The impact of terrorist attack news on moral intuitions and outgroup prejudice. *Mass Communication and Society*, 20, 800-824.
- Thorisdottir, H. & Jost, J. T. (2011). Motivated closed-mindedness mediates the effect of threat on political conservatism. *Political Psychology*, 32, 785-811.
- Van Leeuwen, F. & Park, J. H. (2009). Perceptions of social dangers, moral foundations, and political orientation. *Personality and Individual Differences*, 47, 169-173.
- Van de Vyver, J., Houston, D. M., Abrams, D., & Vasiljevic, M.

(2016). Boosting belligerence: How the July 7, 2005, London bombings affected liberals' moral foundations and prejudice. *Psychological Science*, 27, 169-177.

Webster, D. & Kruglanski, A. W. (1994). Individual differences in need for cognitive closure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 67, 1049-1062.

付録 1

「地位への脅威なし条件」

Q1. 次の記事を読み、外国人留学生の日本就職が日本人大学生の雇用にどれくらいの影響を及ぼすと思うかについて教えてください。

「増える留学生の日本就職，日本人学生の雇いを脅かすのか」

政府は2020年の東京オリンピック開催に伴い、人手不足を解消するため建設労働者を中心に外国人の受け入れ拡大を進めています。

産業競争力会議では、建設労働者だけではなく、特定分野の専門家や留学生などいわゆるエリート層の受け入れに関する議論も行われているようです。外国人の受け入れ拡大による今後の労働人口はどのように変化するのでしょうか。また、日本人大学生の就職活動において能力のある外国人エリート採用は不利に作用するのでしょうか。

厚生労働省の資料によると、いわゆるエリートである外国人留学生が日本企業に就職した数は、2012年で1万969人となり前年より2383人増加し（入国管理局資料）、留学生の日本就職もここ10年では増加傾向です。

しかし、実際留学生の就職者数は増えていると言いつつも、現状は1万人程度であり、全体に影響を及ぼす規模にはなっていません（※2013年春の日本人の大卒就職者数は約37万6,000人）。

今後、さまざまな職種で外国人採用が増えていくものと見込まれますが、それでも、いわゆるエリート職での留学生の就職希望と実態では乖離があります。日本学生支援機構の調査によると、50%超の留学生が日本企業への就職を希望していますが、実際に就職できているのは留学生全体の1割にも満たない状況です。

外国人留学生は基本的に日本人と同じ採用試験を受けていますし、日本語の壁もあるようです。企業側からは外国人採用から生じるビザや保険問題など厄介な問題を抱えたくないとの声も存在します。このような状況から考えると、外国人エリートが日本企業に就職し、昇進するという事はそう簡単には行われなようです。産業競争力会議ではいわゆるエリート層の受け入れに関する議論が行われているようですが、今後の展望としては政府政策通り建設労働者や土木産業労働者を中心とした外国人労働者採用が主流となり、外国人受け入れがいわゆるエリート職にまでは至らないと考えられます。

Q1-1. この記事を読み、日本企業の外国人採用拡大政策は、日本人学生にとってどれくらい脅威になると思いますか。

全く脅威にならない1-2-3-4-5-6-7とても脅威である

Q1-2. 日本企業の外国人採用拡大政策が自分にどれくらい不利に作用すると思いますか。

全く不利ではない1-2-3-4-5-6-7とても不利である

付録 2

「地位への脅威あり条件」

Q1. 次の記事を読み、外国人留学生の日本就職が日本人大学生の雇用にどれくらいの影響を及ぼすと思うかについて教えてください。

「増える留学生の日本就職，日本人学生の雇いを脅かすのか」

政府は2020年の東京オリンピック開催に伴い、人手不足を解消するため建設労働者を中心に外国人の受け入れ拡大を進めています。

産業競争力会議では、建設労働者だけではなく、特定分野の専門家や留学生などいわゆるエリート層の受け入れに関する議論も行われているようです。実際、パナソニックやユニクロ、ローソンなど、能力のある外国人エリートの採用を増やす日本企業は年々増えています。また、日本人大学生の就職活動において能力のある外国人エリート採用は不利に作用するのでしょうか。

厚生労働省の資料によると、外国人留学生が日本企業に就職した数は、2012年で1万969人となり前年より2383人増加し（入国管理局資料）、留学生の日本就職もここ10年では増加傾向です。

また現在、大学や高専など日本の高等教育機関に在籍している留学生の数は約13万8,000人ですが、国は2020年をめぐりに留学生30万人の受け入れを目指しています。

最近では、企業の海外展開の有無に関わらず、純粋に能力のある人材を確保するために留学生を採用する、というパターンが増えてきています。日本人学生の応募が多くない職種だと、能力の高い順に採ったら留学生ばかりだった、という例も増えているようです。また、以前から外国人留学生採用を実施していた大手企業の中では大卒の外国人留学生が企業の役員になっている場合も少なくないです。このように企業側は、能力さえあれば外国人留学生も日本企業の役員やトップになれるという方針で昇進にも国籍の壁を崩すつもりだそうです。

一般的に、外国人留学生は、語学力があるし、バイタリティーに富む傾向があり多様性を経営に生かすことができれば、アドバンテージは大きいです。

このように経済・社会のグローバル化が進む中、多くの企業が能力のある外国の人材確保に積極的に取り組むなど、留学生を採用する企業が増えていることが日本人学生の就職を脅かすという指摘も存在します。

Q1-1. この記事を読み、日本企業の外国人採用拡大政策は、日本人学生にとってどれくらい脅威になると思いますか。

全く脅威にならない1-2-3-4-5-6-7とても脅威である

Q1-2. 日本企業の外国人採用拡大政策が自分にどれくらい不利に作用すると思いますか。

全く不利ではない1-2-3-4-5-6-7とても不利である

付録 3

「道徳逸脱行動ストーリー」

Q2. ここでは、以下に呈示されるストーリーを読み、各ストーリーに登場する人物が行った行為がどれくらい間違っているかもしくは悪いと思うか判断してもらいます。あなたの気持ちにもっとも近いところに○をつけてください。

1. Bさんの家族が飼っていた愛犬が、自宅の前で車にひかれて死んだ。「犬の肉は美味しい」と聞いていたこの家族は、こっそりと死骸を切り刻んで料理し食べてみた。

- Bさんの家族行動は問題ないですか、それとも間違っていますか？

全く問題ない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 絶対間違っている

- Bさんの家族行動はどれくらい悪いことだと思いますか？

全く悪くない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 極めて悪い

2. 大学2年のCさんは、サークル夏合宿の帰りの運転中に友達がはしゃいでるところに気を取られ、急に飛び出た歩行者に気づくのが遅れ怪我をさせてしまった。

- Cさんの行動は問題ないですか、それとも間違っていますか？

全く問題ない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 絶対間違っている

- Cさんの行動はどれくらい悪いことだと思いますか？

全く悪くない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 極めて悪い

3. 都内で働いてる30代会社員Dさんは、会社の印刷室に用意されている印刷用紙を週に1回1束ずつ自分用で家に持ち帰る。

- Dさんの行動は問題ないですか、それとも間違っていますか？

全く問題ない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 絶対間違っている

- Dさんの行動はどれくらい悪いことだと思いますか？

全く悪くない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 極めて悪い

4. 大学1年生のEさんは2人1室の大学寮で住んでいる。Eさんは食事のとき、自分の食材ではなく冷蔵庫にあるルームメイトの食材を使い勝手に料理をし、お金を節約した。

- Eさんの行動は問題ないですか、それとも間違っていますか？

全く問題ない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 絶対間違っている

- Eさんの行動はどれくらい悪いことだと思いますか？

全く悪くない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 極めて悪い

5. 高校生のKさんは電車に乗るために全力で階段を駆け上り、降りてくる乗客にぶつかったところ、その乗客が転んで怪我をしてしまった。

- Kさんの行動は問題ないですか、それとも間違っていますか？

ますか？

全く問題ない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 絶対間違っている

- Kさんの行動はどれくらい悪いことだと思いますか？

全く悪くない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 極めて悪い

6. 会社員のMさんは週に一回はスーパーで肉のかたまりを買い、それを性行為に使った後、キレイに洗い料理して食べる。

- Mさんの行動は問題ないですか、それとも間違っていますか？

全く問題ない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 絶対間違っている

- Mさんの行動はどれくらい悪いことだと思いますか？

全く悪くない 1-2-3-4-5-6-7-8-9 極めて悪い

(受稿：2021年11月30日 受理：2021年12月17日)